【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第12期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	gooddaysホールディングス株式会社
【英訳名】	gooddays holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　小倉　博
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番２号 （2026年７月１日から本店所在地　東京都千代田区有楽町二丁目10番１号が上記のとおり移転しております。）
【電話番号】	03-5781-9070（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 IRチーム　井上　俊宏
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番２号 （2026年７月１日から最寄りの連絡場所　東京都品川区北品川一丁目23-19が上記のとおり移転しております。）
【電話番号】	03-5781-9070（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 IRチーム　井上　俊宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 中間連結会計期間	第12期 中間連結会計期間	第11期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	4,965,918	4,666,216	11,505,397
経常利益	(千円)	242,791	206,999	920,823
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	(千円)	179,282	136,866	607,167
中間包括利益又は包括利益	(千円)	182,841	137,139	608,164
純資産額	(千円)	3,190,862	3,793,736	3,618,210
総資産額	(千円)	8,585,605	8,146,586	8,725,099
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	26.25	18.08	88.86
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	23.88	17.96	80.86
自己資本比率	(%)	37.2	46.6	41.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	17,758	672,397	254,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,882,549	△815,273	△2,076,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,863,165	529,845	1,773,018
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	1,566,162	1,905,718	1,518,749

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、継続的な物価上昇に伴う生活コストの高止まりや、為替・金融市場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループはグループミッション「どこにもない、ふつう。」を掲げ、ITおよび暮らしの領域に存在する構造的な制約や固定概念を解きほぐし、toB（事業者）・toC（生活者）双方に「自在な選択肢」を提供するプラットフォームビジネスへの変革を推進してまいりました。

当中間連結会計期間においては、将来の持続的成長を牽引する「継続（収益）型サービスビジネス（ストックビジネス）」へのシフトを継続して推進いたしました。足元においては、大型案件の導入準備や新規開発案件の立ち上げが一時的に緩やかとなったこと、将来のストック基盤強化に向けてリソース配分の見直しを先行させたことなどから、売上高は前年同期を下回る結果となりました。

一方で、既存導入顧客における利用範囲の拡張や、既存運営拠点の稼働安定化・長期契約比率の向上など、収益基盤の質的強化を着実に進展しております。また、2026年7月より東京都渋谷区（青山）への本社移転・グループ拠点集約を実施し、現場の知見を相互に還元する組織横断的なシナジー創出と業務効率化に着手しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は4,666百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は222百万円（前年同期比11.3%減）、経常利益は206百万円（前年同期比14.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は136百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①ITセグメント

ITセグメントでは、2027年３月期よりビジネスの進展状況を明確にするため、ビジネスセグメントの名称を「Redxビジネス」「ユーザーコネクトビジネス」から「Redxビジネス」「CXビジネス」に変更しております。本項目では、当該変更後の体制に基づき記載しています。

ITセグメント（「Redxビジネス」「CXビジネス」）では、顧客企業が自社の戦略に合わせて柔軟にシステムを選択・拡張できる環境づくりを推進いたしました。

Redxビジネスでは、小売業のフロント領域における各種業務を共通化し、共通ライブラリに標準搭載することで必要な業務を自在に選べる「標準選択モデル」の開発が完了したことに伴い、大規模案件への本格適用を開始いたしました。バックエンド領域である基幹システムへの同様の展開にも着手しております。大規模小売・百貨店特有の複雑な業務に耐えうる技術力を基盤に、「標準選択」と既存システムを残したまま順次移行できる「段階導入」を両立した「大規模対応クラウド型×標準選択型」の独自ポジションを強みとして展開を推進しております。

当中間連結会計期間においては、新規大規模案件の立ち上げに一定のリードタイムを要したことから継続型収益の急拡大には至らなかったものの、株式会社リウボウインダストリー（デパートリウボウ）等の既存導入現場において、モバイル型POS・決済の一体型端末の併用による売場完結型の会計（DX）の実証が進み、顧客体験（CX）および従業員体験（EX）の向上が確認されました。現場での高い満足度を背景に端末の追加導入や他売場への水平展開が進んでおります。

これらの結果、Redxビジネスにおける売上高は、前年同期比7.5%増となりました。

CXビジネスでは、金融機関や流通小売業向けの大規模システム開発・保守運用を通じて培った高度なドメイン知識と業務設計力を活かし、既存顧客との強固な信頼関係を維持・拡大いたしました。現場の業務プロセスのAI化・自動化を見据えた開発ニーズを捉えるとともに、個別開発から得られる共通要素を抽出して標準ライブラリへと昇

華させる取り組みを推進し、安定した収益性を確保いたしました。
これらの結果、CXビジネスにおける売上高は前年同期比0.7%増となりました。
以上の結果、ITセグメントにおける売上高は1,970百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は266百万円（前年同期比42.5%増）となりました。

②暮らしセグメント
暮らしセグメントでは、2027年３月期より注力するエリアを明確にするためビジネスセグメントの構成を「goodroomソリューションビジネス」「リノベーションビジネス」から「拠点運営ビジネス」「リノベーションビジネス」に変更しております。本項目では、当該変更後の構成に基づき記載しています。
暮らしセグメント（「拠点運営ビジネス」「リノベーションビジネス」）では、アセット開発からリノベーション（TOMOS）、自社メディア集客、施設直営までを一括内製化する「自社一気通貫スキーム」を軸に事業を展開いたしました。
拠点運営ビジネスでは、家具付きマンスリーやCo-Livingを提供する「goodroom residence」およびシェアオフィス「goodoffice」の運営を行っております。当中間連結会計期間においては、新規拠点開発の仕込み・立ち上げ期が重なったことにより室数の純増ペースは落ち着いたものの、これまでに培った「標準運営スキーム」を適用することで既存拠点の収益化が加速いたしました。特に「goodroom residence 戸塚」や「goodroom residence 和光」等の大型拠点において、自社メディア経由のダイレクト集客と入居後コミュニティ形成を強化した結果、安定した高稼働を達成するとともに、長期プラン（６ヶ月～２年）の契約比率が全体の約６割へと定着し、ストック収益の安定性が向上いたしました。また、サウナやカフェ等の付帯施設を組み合わせた空間用途の拡張により、施設全体の付加価値向上を図っております。
これらの結果、拠点運営ビジネスにおける売上高は前年同期比60.7%増となりました。
リノベーションビジネスでは、賃貸住宅オーナー向けに無垢材リノベーションブランド「TOMOS」の設計・施工を提供し、自社メディア（goodroom）による募集力を連動させることで、築古アセットの再生と流動性向上を支援いたしました。なお、当中間連結会計期間におきましては、将来のストック収益基盤（拠点運営ビジネス）の強化を目的に、社内のリソース配分を継続したこと等により、売上高は前年同期比37.7%減となりました。
以上の結果、暮らしセグメント全体におきましては、拠点運営ビジネスの大幅な増収があったものの、リノベーションビジネスにおける外部売上の一時的な減少や、新規拠点の立ち上げに伴う先行費用の発生等が影響し、売上高は2,695百万円（前年同期比11.8%減）、セグメント損失は78百万円（前年同期はセグメント利益33百万円）となりました。

また、当中間連結会計期間における財政状態の概況は次のとおりであります。
（資産）
当中間連結会計期間末における総資産は8,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ578百万円減少いたしました。
これは主に、固定資産において建物及び構築物が161百万円、土地が233百万円、その他（工具、器具及び備品等）が42百万円増加したほか、現金及び預金が386百万円増加した一方で、売掛金及び契約資産が1,449百万円減少したことなどによるものであります。

（負債）
当中間連結会計期間末における負債は4,352百万円となり、前連結会計年度末に比べ754百万円減少いたしました。
これは主に、長期借入金が318百万円増加した一方で、買掛金が802百万円、契約負債が182百万円、未払法人税等が162百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

（純資産）
当中間連結会計期間末における純資産は3,793百万円となり、前連結会計年度末に比べ175百万円増加いたしました。これは主に、当中間連結会計期間における新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が72百万円増加、親会社株主に帰属する中間純利益によって利益剰余金が136百万円増加した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が34百万円減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて386百万円増加し、1,905百万円となりました。

当中間連結会計期間における各区分のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、672百万円の収入となりました（前中間連結会計期間は17百万円の収入）。これは主に、売上債権及び契約資産の減少1,449百万円、税金等調整前中間純利益が206百万円、減価償却費149百万円があった一方で、仕入債務の減少が686百万円、法人税等の納付が269百万円、契約負債の減少が182百万円、棚卸資産の増加が66百万円などであったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、815百万円の支出となりました（前中間連結会計期間は1,882百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出794百万円及び無形固定資産の取得による支出19百万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、529百万円の収入となりました（前中間連結会計期間は1,863百万円の収入）。これは主に、期中の投資活動に伴い金融機関から438百万円の資金調達を行ったこと、セール・アンド・リースバックによる収入143百万円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入72百万円があった一方で、長期借入金の返済による90百万円及び配当金の支払いによる33百万円の支出などがあったことによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費はありません。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

①連結会社の状況

当中間連結会計期間において、当社グループは業容の拡大及び新入社員の増加に伴い、暮らしセグメントにおいて19名増加しております。ITセグメントにおいては著しい変動はありません。

②提出会社の状況

当中間会計期間において、著しい変動はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,568,760	7,568,760	東京証券取引所 （グロース市場）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株となっております。
計	7,568,760	7,568,760	―	―

(注) 提出日現在発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１～2026年９月30日(注)１	726,000	7,568,760	36,450	76,352	36,450	136,821

(注)１．新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ＣＡＳＡＢＬＡＮＣＡ株式会社	東京都江東区豊洲２丁目５－１	3,141,612	41.51
小倉弘之	東京都世田谷区	1,472,736	19.46
小倉博	東京都江東区	683,420	9.03
畑本裕之	東京都豊島区	397,600	5.25
むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町４丁目333－13	218,800	2.89
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６－１	191,753	2.53
株式会社カナモリコーポレーション	兵庫県神戸市兵庫区荒田町４丁目８－５	132,200	1.75
GDHグループ社員持株会	東京都千代田区有楽町２丁目10－１	125,800	1.66
東急不動産ホールディングス株式会社	東京都渋谷区道玄坂１丁目21－１	120,000	1.59
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町１丁目１－１	114,000	1.51
計	－	6,597,921	87.17

（注）１．発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合については、小数点第３位を四捨五入によって表示しております。
２．CASABLANCA株式会社は、当社代表取締役社長小倉博及び当社代表取締役副社長小倉弘之の資産管理会社であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,566,300	75,663	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,460	―	―
発行済株式総数	7,568,760	―	―
総株主の議決権	―	75,663	―

（注）自己株式　66株は「単元未満株式」に含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

1　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

2　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、きぼう監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,518,749	1,905,718
売掛金及び契約資産	2,557,332	1,108,112
商品	20,938	33,928
未成工事支出金	79,066	75,732
原材料及び貯蔵品	50,752	107,687
未収還付消費税等	39,937	23,581
その他	206,997	200,790
流動資産合計	4,473,775	3,455,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,588,854	1,750,691
土地	1,044,373	1,277,619
その他（純額）	368,576	411,301
有形固定資産合計	3,001,804	3,439,612
無形固定資産	238,590	230,252
投資その他の資産	※1 1,010,930	※1 1,021,168
固定資産合計	4,251,324	4,691,033
資産合計	8,725,099	8,146,586

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,469,531	667,527
短期借入金	※2 800,000	※2 800,000
１年内返済予定の長期借入金	180,012	209,180
未払金	152,239	197,158
契約負債	429,810	247,655
未払法人税等	277,167	114,189
賞与引当金	116,193	126,120
役員賞与引当金	16,500	―
完成工事補償引当金	6,289	6,376
修繕引当金	8,646	―
その他	280,695	236,690
流動負債合計	3,737,086	2,604,897
固定負債		
長期借入金	1,318,315	1,637,141
修繕引当金	―	14,778
その他	51,487	96,032
固定負債合計	1,369,802	1,747,952
負債合計	5,106,889	4,352,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,902	76,352
資本剰余金	907,373	943,823
利益剰余金	2,675,183	2,777,836
自己株式	△24	△24
株主資本合計	3,622,434	3,797,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,560	△4,287
その他の包括利益累計額合計	△4,560	△4,287
新株予約権	336	36
純資産合計	3,618,210	3,793,736
負債純資産合計	8,725,099	8,146,586

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	4,965,918	4,666,216
売上原価	※１ 3,891,253	※１ 3,496,864
売上総利益	1,074,664	1,169,352
販売費及び一般管理費	※２ 824,345	※２ 947,348
営業利益	250,319	222,003
営業外収益		
受取利息	1,325	2,645
受取配当金	120	134
確定拠出年金返還金	2,273	458
持分法による投資利益	―	4,519
その他	487	897
営業外収益合計	4,207	8,655
営業外費用		
支払利息	8,807	23,659
持分法による投資損失	2,928	―
営業外費用合計	11,735	23,659
経常利益	242,791	206,999
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	242,791	206,999
法人税、住民税及び事業税	56,990	108,558
法人税等調整額	6,518	△38,425
法人税等合計	63,508	70,132
中間純利益	179,282	136,866
親会社株主に帰属する中間純利益	179,282	136,866

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	179,282	136,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,559	273
その他の包括利益合計	3,559	273
中間包括利益	182,841	137,139
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	182,841	137,139

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	242,791	206,999
減価償却費	77,720	149,401
貸倒引当金の増減額（△は減少）	50	463
賞与引当金の増減額（△は減少）	16,098	9,926
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	―	△16,500
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	168	87
修繕引当金の増減額（△は減少）	2,984	6,132
受取利息及び受取配当金	△1,445	△2,780
支払利息	8,807	23,659
持分法による投資損益（△は益）	2,928	△4,519
固定資産除却損	0	0
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△819,777	1,449,219
棚卸資産の増減額（△は増加）	△39,454	△66,507
差入保証金の増減額（△は増加）	△92,789	19,677
その他の資産の増減額（△は増加）	△16,467	36,800
仕入債務の増減額（△は減少）	228,574	△686,138
契約負債の増減額（△は減少）	829,795	△182,953
その他の負債の増減額（△は減少）	△275,613	16,272
その他	5,421	5,432
小計	169,791	964,673
利息及び配当金の受取額	1,445	2,780
利息の支払額	△9,022	△25,103
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△144,455	△269,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,758	672,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,830,085	△794,494
無形固定資産の取得による支出	△50,551	△19,488
投資有価証券の取得による支出	△300	△180
保険積立金の積立による支出	△1,611	△1,611
出資金の払戻による収入	―	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,882,549	△815,273

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	300,000	―
長期借入れによる収入	1,600,000	438,000
長期借入金の返済による支出	△11,667	△90,006
新株予約権の行使による株式の発行による収入	―	72,600
配当金の支払額	△25,167	△33,797
セール・アンド・リースバックによる収入	―	143,553
リース債務の返済による支出	―	△504
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,863,165	529,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,625	386,969
現金及び現金同等物の期首残高	1,567,787	1,518,749
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,566,162	※ 1,905,718

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※１　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
投資その他の資産	732千円	1,195千円

※２　当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため当中間連結会計期間末において取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。

当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	800,000千円	800,000千円
差引額	300,000千円	300,000千円

(中間連結損益計算書関係)

※１　当社グループは、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料手当	264,241千円	302,295千円
業務委託費	113,140　〃	142,773　〃
賞与引当金繰入額	41,842　〃	36,533　〃
貸倒引当金繰入額	78　〃	682　〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	1,566,162千円	1,905,718千円
現金及び現金同等物	1,566,162　〃	1,905,718　〃

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月15日 取締役会	普通株式	27,322	4	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３　株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月14日 取締役会	普通株式	34,213	5	2026年３月31日	2026年６月12日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３　株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、新株予約権の行使により、資本金が36,450千円、資本剰余金が36,450千円増加いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	IT	暮らし	計		
売上高					
Redxビジネス	683,281	―	683,281	―	683,281
CXビジネス	1,227,894	―	1,227,894	―	1,227,894
拠点運営ビジネス	―	65,124	65,124	―	65,124
リノベーションビジネス	―	2,238,185	2,238,185	―	2,238,185
その他	―	26,349	26,349	―	26,349
顧客との契約から生じる収益	1,911,175	2,329,658	4,240,834	―	4,240,834
その他の収益（注)３	―	725,083	725,083	―	725,083
外部顧客への売上高	1,911,175	3,054,742	4,965,918	―	4,965,918
セグメント間の内部売上高又は振替高	61,477	48,218	109,695	△109,695	―
計	1,972,652	3,102,960	5,075,613	△109,695	4,965,918
セグメント利益	186,835	33,517	220,353	29,965	250,319

(注)１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△2,868千円、グループ会社からの経営指導料292,980千円及び各セグメントに分配していない全社費用△260,147千円が含まれております。全社費用は主に、本社管理部門に対する一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．その他の収益はすべて拠点運営ビジネスに対する収益であり、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	IT	暮らし	計		
売上高					
Redxビジネス	734,364	―	734,364	―	734,364
CXビジネス	1,236,067	―	1,236,067	―	1,236,067
拠点運営ビジネス	―	233,125	233,125	―	233,125
リノベーションビジネス	―	1,395,122	1,395,122	―	1,395,122
その他	―	30,788	30,788	―	30,788
顧客との契約から生じる収益	1,970,432	1,659,035	3,629,467	―	3,629,467
その他の収益（注)３	―	1,036,749	1,036,749	―	1,036,749
外部顧客への売上高	1,970,432	2,695,784	4,666,216	―	4,666,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,939	24,764	46,703	△46,703	―
計	1,992,371	2,720,549	4,712,920	△46,703	4,666,216
セグメント利益又は損失(△)	266,206	△78,757	187,449	34,554	222,003

(注)１．セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去4,602千円、グループ会社からの経営指導料300,000千円及び各セグメントに分配していない全社費用△270,048千円が含まれております。全社費用は主に、本社管理部門に対する一般管理費であります。
２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．その他の収益はすべて拠点運営ビジネスに対する収益であり、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、「ITセグメント」及び「暮らしセグメント」における事業セグメントを下記の通り変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1) ITセグメント

ビジネスの進展状況を明確にするため、ビジネスセグメントの区分名称を変更しました。

従来の「Redxビジネス」、「ユーザーコネクトビジネス」の構成から、「Redxビジネス」、「CXビジネス」の構成に変更しております。

(2) 暮らしセグメント

注力するエリアを明確にするため、ビジネスセグメントの変更を行いました。

従来の「goodroomソリューションビジネス」、「リノベーションビジネス」の構成から、「拠点運営ビジネス」、「リノベーションビジネス」の構成に変更しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	26円25銭	18円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	179,282	136,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	179,282	136,866
普通株式の期中平均株式数(株)	6,830,694	7,568,694
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	23円88銭	17円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	677,484	51,045
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

２ 【その他】

2026年５月14日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　34,213千円

②　１株当たりの金額　5円

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

gooddaysホールディングス株式会社
取締役会　御中

きぼう監査法人
名古屋事務所

指定社員 業務執行社員　公認会計士　石崎　勝夫

指定社員 業務執行社員　公認会計士　各務　浩司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているgooddaysホールディングス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、gooddaysホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手

続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。